

国立大学法人信州大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい文化の創造、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化などを目指し、優れた教育研究を行うことによって、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念としている。第2期中期目標期間においては、信州の歴史と立地条件を活かした個性豊かな学部が協働し、総合力と相乗効果を発揮し、世界へ飛翔する「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」の構築を目指すことを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、強みと実績を有する分野である「繊維・ファイバー工学」等、5つの分野に資源を集中し設置した先鋭領域融合研究群においてテーマに応じた分野横断の研究活動を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、「繊維・ファイバー工学」等の強みを持つ分野からなる「先鋭領域融合研究群」を中心に、分野を横断し有機的に融合した研究の実施や優れた若手教員を育成するシステムの導入、海外機関の著名な外国人研究者や研究ユニットの招へい等により学系や分野を越えた協働体制を構築することで、世界水準の国際教育研究拠点を形成するとともに、高度研究力と国際的实践力を持つ理工系グローバル人材を育成する戦略的・意欲的な計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、各研究所への専任研究者の配置や特別招へい教授として学外の著名な研究者の招へいを行い、テーマに応じた分野横断の研究活動を開始するとともに、学長のリーダーシップにより先鋭領域融合研究群へ運営費を重点的に配分している。

(機能強化に向けた取組状況)

教員人事の流動性を確保し、戦略的な人事、全学的研究マネジメントを可能とするため、教育組織と教員組織を分離し、3学域10学系からなる「学術研究院」を設置することで、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディに対応した教育を推進するとともに、顕著な業績に相応しい報酬を支給する給与システムとして年俸制を導入し、26名に適用したほか、全学生の在学期間を通じたグローバル教育をプログラム・組織整備両面から推進するため、「グローバル教育推進センター」を平成27年度から設立することを決定し、関係規程等の整備を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 組織的・体系的な教育課程編成を可能とする教員組織の設置

従来の学部から教員組織を分離し、全教員が所属する「学術研究院」を新たに設置しており、学生本位の視点に立った組織的・体系的な教育課程への転換を図り、柔軟でスピーディな教育体制の編成を可能としているとともに、学長主宰の「学術研究院会議」を設置し、教員人事マネジメント、研究マネジメント、予算マネジメントを全学的に一元化し、学長が全学的にリーダーシップを発揮できる運営体制を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 共同研究や受託研究の獲得に寄与する取組

産学官連携コーディネーターによる各種研究助成プログラム等の情報提供やマッチングイベントへの参加、企業訪問等産学共同研究等の橋渡しを行うとともに、リサーチ・アドミニストレーション室による競争的資金等の申請書作成支援等を行った結果、平成 26 年度における共同研究費は 5 億 4,000 万円、受託研究費は 16 億 3,000 万円と、前年度を大幅に上回る金額を獲得している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ マスメディア等を活用した多様な層への広報活動の展開

外部有識者が参画する「信州大学広報スタッフ会議」を開催しており、広報誌や新聞、ウェブサイトによる大学改革についての広報活動や、日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県協議会と共同実施するフォーラム「ふるさと信州の祭再発見」を収録した番組の長野県内のCATV局約15局での放送等を実施するなど、多数の世帯や視聴者に対して多様な広報活動を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び就業環境、③法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 個人情報の不適切な管理

医学部附属病院において、個人情報記録されたパソコンを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 地域人材を活用した教育の実施

地域人材を活用した授業を実施するため、地域戦略センターと全学教育機構が連携し、大町市の職員が連携研究員として講師を担当する「地域活性化システム論」(受講者数44名)や、地域ブランドの取組が行われている地域社会に入り、実践的な課題学

習やブランディング活動に参加する「地域ブランド実践ゼミ」（受講者数 26 名）を開講している。

○ 強みである繊維・ファイバー工学分野におけるグローバルリーダー養成の取組

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム（ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成）」に採択されており、繊維・ファイバー工学分野における高度で総合的な専門性を有し、広い科学的視野と国際的視野、分野間のコーディネート力、技術力だけでなく人間力を備えて産業界で活躍するグローバルリーダーの養成を目的とする、理工学系研究科・総合工学系研究科を跨る5年一貫の学位プログラムを設置し、平成26年度は8名を受け入れている。

○ 卒業生の意見を踏まえた教育改善の取組

大学の教育に対する評価や希望などについて卒業生から意見を伺うため、昭和58年度（卒後30年）及び平成15年度（卒後10年）の卒業生を対象にしたアンケート調査を実施しており、その結果を活用し、外国語教育を全学年対象とするための検討やインターンシップの強化を図っている。

○ 地域特性を活かした教育拠点の形成とその活用

「農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林」は、南信州を舞台に里山から山岳地帯の自然と環境を教材に森林実習教育を実施することで、「自然の成り立ち」から「山の生業」までを学ぶ複数のプログラムを体験することができる拠点であり、農学部開講講座に加え、注文型プログラム（他大学等からの相談に応じて構築・指導するプログラム）やオープンフィールド教育に活用され、平成26年度は延べ3,772名（対前年度1,060名増）に利用されている。

○ 地域と連携した保健活動の推進

地域保健活動の取組をさらに強化するための連携拠点として、「地域保健推進センター」を設置しており、医学部保健学科を中心として、医学科、附属病院、バイオメディカル研究所等と連携しつつ、関連機関・地域住民等との多様な連携に基づき、地域住民向け「健康講座」（延べ581名が参加）や保健医療職者や学生を対象とする講習会（75回、延べ3,306名が参加）を開催するなど、地域保健活動を推進している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 質の高い医療を支える臨床研究の実施・支援体制の強化

臨床試験センターを「臨床研究支援センター」に改称し、専任スタッフを配置するなど臨床研究を実施する体制を強化するとともに、先端予防医療センター、近未来医療推進センター等において、質の高い医療を支える臨床研究を継続的に実施しているほか、教育・研究・診療推進プロジェクト経費事業の院内公募を行い、6件（総額2,000万円）を採択している。

（診療面）

○ 長期入院生活を続ける子供に対する支援

長期入院生活を続ける子供達の入院生活を改善するため、双方向ネットワークによるテレビ会議システムを活用した「げんきのまど」を附属病院小児科病棟に設置して

おり、外の世界とのコミュニケーションを取ることを可能としている。(民間企業が無償で提供、全国で2例目)。

(運営面)

○ 複数の病院や自治体等との連携協定締結による相互協力体制の構築

大学病院と地方自治体等が協力して、地域社会への貢献と活性化、地域医療への貢献等に取り組むため、新たに複数の病院や自治体等と連携協定を締結し、地域の病院への医師派遣や歯科疾患と生活習慣病の関連等を調査するための歯科検診の実施に取り組むなど、地域医療における相互協力体制を構築している。